

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,721,962	流動負債	1,350,165
現金・預金	1,314,410	買掛金	41,038
売掛金	69,799	短期借入金	173,100
商品	2,015,604	一年以内返済予定長期借入金	973,821
製品	126,859	未払金	69,906
仕掛品	679	未払費用	34,189
貯蔵品	22,763	未払法人税等	7,649
前払費用	57,471	未払事業所税	9,218
未収入金	52,184	未払消費税等	2,730
繰延税金資産	56,547	未払配当金	661
繰延ヘッジ損失	5,450	前受金	2,521
その他の流動資産	8,263	預り金	11,077
貸倒引当金	8,072	賞与引当金	18,799
固定資産	1,810,475	金利スワップ	5,450
有形固定資産	1,368,940	固定負債	1,880,376
建物	728,236	社債	50,000
構築物	22,270	長期借入金	1,715,436
車両運搬具	327	退職給付引当金	42,343
器具備品	115,863	長期未払金	72,596
土地	497,096	負債合計	3,230,541
建設仮勘定	5,145	資 本 の 部	
無形固定資産	10,177	資本金	804,000
電話加入権	2,788	資本剰余金	1,083,940
ソフトウェア	7,388	資本準備金	1,083,940
投資その他の資産	431,358	利益剰余金	412,917
投資有価証券	2,052	利益準備金	3,000
出資金	1,650	任意積立金	318,772
子会社長期貸付金	9,989	特別償却準備金	772
差入保証金	290,210	別途積立金	318,000
長期前払費用	15,288	当期未処分利益	91,144
定期預金	100,000	株式等評価差額金	1,038
繰延税金資産	22,157	その他有価証券評価差額金	1,038
貸倒引当金	9,989	資本合計	2,301,896
資産合計	5,532,438	負債及び資本合計	5,532,438

損 益 計 算 書

〔 平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		4,838,037
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	2,349,285	
	販売費及び一般管理費	2,241,238	4,590,523
	営 業 利 益		247,514
損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	14	
	盗難に伴う賠償金収入	24,819	
	その他の営業外収益	11,045	35,878
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	52,698	
	社 債 発 行 費	3,450	
	融 資 等 手 数 料	65,935	
	製 品 評 価 損	33,039	
	その他の営業外費用	4,166	159,289
	経 常 利 益		124,102
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投資有価証券売却益	315	315
	特 別 損 失		
	固定資産除却損	20,654	
	子会社整理損失	2,144	22,799
税 引 前 当 期 純 利 益			101,618
	法人税・住民税及び事業税	16,273	
	法 人 税 等 調 整 額	38,666	54,939
当 期 純 利 益			46,679
	前 期 繰 越 利 益		44,465
当 期 未 処 分 利 益			91,144

(注記事項)

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

高額品...個別法による原価法

製品・仕掛品

その他の商品...売価還元法による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

最終仕入原価法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しておりません。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、期末に発生している額を計上しております。

- | | |
|----------------|--|
| (4) 返品調整引当金 | 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 |
| 9. 消費税等の会計処理方法 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

貸借対照表の注記

- | | | |
|---|-----------|-----------|
| 1. 子会社に対する債権債務 | | |
| 子会社に対する短期金銭債権 | 1,072千円 | |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | | |
| | 991,842千円 | |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、電子計算機及びその周辺機器、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。 | | |
| 4. 担保に供している資産 | | |
| 建物 | 373,013千円 | |
| 土地 | 477,045千円 | |
| 5. 建物及び器具備品の一部については割賦払の方法で購入しているため、所有権は売主に留保されており、その代金未払額は296,506千円であります。 | | |
| 6. 重要な外貨建資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,048千円 | （36千米ドル他） |
| 7. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 | | |

損益計算書の注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 12,015.19円 |
|---------------|------------|